

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第163期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 藤 研 介

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 柴 原 健 司

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 柴 原 健 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	77,912	83,541	88,851	76,303	70,002
経常利益 (百万円)	3,170	3,235	4,699	5,775	4,310
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,835	1,969	2,746	3,647	5,560
包括利益 (百万円)	2,448	2,240	3,903	2,231	6,376
純資産額 (百万円)	33,795	35,245	39,237	41,991	48,345
総資産額 (百万円)	89,806	96,785	99,759	102,357	102,363
1株当たり純資産額 (円)	545.20	567.11	571.02	590.12	675.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.16	33.31	46.32	55.75	82.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.8	34.7	37.4	39.0	44.8
自己資本利益率 (%)	5.89	5.99	7.93	9.44	12.96
株価収益率 (倍)	9.31	8.77	8.98	6.89	4.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,944	7,399	10,164	13,950	7,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,797	12,113	10,030	9,735	8,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,483	5,785	1,779	1,788	1,668
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,932	8,004	6,840	9,674	7,407
従業員数 (名)	1,426	1,457	1,527	1,519	1,587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	61,785	66,290	70,380	59,763	52,505
経常利益 (百万円)	2,033	2,290	3,575	4,709	2,874
当期純利益 (百万円)	1,261	1,486	2,231	3,789	2,110
資本金 (百万円)	3,291	3,291	5,181	5,181	5,181
発行済株式総数 (株)	61,995,590	61,995,590	67,998,590	67,998,590	67,998,590
純資産額 (百万円)	22,557	23,880	26,976	30,646	32,421
総資産額 (百万円)	70,556	77,197	80,232	82,561	81,175
1株当たり純資産額 (円)	382.05	403.22	412.53	452.56	477.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.41	25.15	37.63	57.92	31.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	30.9	33.6	37.1	39.9
自己資本利益率 (%)	5.77	6.40	9.05	13.15	6.69
株価収益率 (倍)	13.55	11.61	11.06	6.63	11.69
配当性向 (%)	28.0	23.9	21.3	12.1	25.7
従業員数 (名)	681	693	684	676	669

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成27年3月期の1株当たり配当額8円には、東京証券取引所一部指定記念配当2円を含んでいる。
3 平成28年3月期の1株当たり配当額7円には、天然ガス供給開始20周年記念配当1円を含んでいる。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治42年10月	広島市材木町に資本金1,500千円をもって広島瓦斯(株)を設立
43年10月	尾道瓦斯(株)と合併
大正2年12月	呉瓦斯(株)と合併
6年8月	広島電気軌道(株)と合併し、商号を広島瓦斯電軌(株)に変更
10年6月	阿賀工場操業開始
昭和17年4月	電鉄部門を広島電鉄(株)として分離、商号を広島瓦斯(株)に変更
24年6月	広島証券取引所に上場
33年11月	海田工場操業開始
35年7月	広島瓦斯燃料(株)(昭和34年7月設立)を吸収合併し、プロパン部門を広島瓦斯(株)直営兼業方式に切り換え
37年1月	中国プロパン瓦斯(株)(昭和29年9月設立)を吸収合併
44年3月	プロパン部門を広島ガスプロパン(株)として分離(現・連結子会社)
45年3月	広島瓦斯(株)から広島ガス(株)に商号変更
47年4月	需要家の消費機器保安調査等を事業目的として広島ガスサービス(株)設立(現行商号広島ガステクノ・サービス(株))
50年4月	集金・検針業務を事業目的として広島ガス集金(株)(現行商号広島ガスメイト(株))設立
50年5月	ガス器具販売部門を広島ガス器具販売(株)(広島ガスリビング(株)に商号変更)として分離
57年4月	尾道新工場操業開始
平成7年6月	天然ガス転換開始
8年3月	廿日市工場(LNG受入基地)操業開始、LNGの導入を開始
9年4月	お客さま戸数40万戸突破
10年6月	機械装置及びエネルギー関連設備の設計・施工等を事業目的として広島ガステクノ(株)設立(現行商号広島ガステクノ・サービス(株))
11年4月	備後工場操業開始
11年10月	広島ガス集金(株)と広島ガス興産(株)(昭和53年4月設立)が合併し、商号を広島ガスメイト(株)に変更(現・連結子会社)
12年3月	広島証券取引所が東京証券取引所に合併されたことに伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
12年10月	情報流通事業を目的として(株)ラネットを設立(現・連結子会社)
13年5月	海田工場操業停止
13年6月	高齢者向けサービス事業を目的として(株)ビー・スマイルを設立(現・連結子会社)
13年12月	阿賀製造所操業停止
14年4月	尾道工場操業停止 天然ガス転換完了
15年5月	福山瓦斯(株)と共同で瀬戸内パイプライン(株)を設立(現・連結子会社)
15年12月	連結子会社であった広島ガス不動産(株)(昭和45年4月設立)を吸収合併
17年2月	LNG船の所有を事業目的として(株)商船三井と共同でMAPLE LNG TRANSPORT INC.を設立 LNG船の運航管理を事業目的としてHG LNG SHIPPING CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
18年10月	東広島製造所操業開始
23年7月	連結子会社であった広島ガスリビング(株)を吸収合併
24年2月	供給ガスの標準熱量を1m ³ 当たり46.04655メガジュールから45メガジュールに変更
24年7月	広島ガステクノ(株)と広島ガスサービス(株)が合併し、商号を広島ガステクノ・サービス(株)に変更(現・連結子会社)
26年4月	広島県内の3地区において都市ガスサービス会社とLPガス販売会社を再編し、新チャネル会社(広島ガス西中国(株)、広島ガス東中国(株)、広島ガス呉販売(株))を発足(いずれも現・連結子会社)
27年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
28年2月	廿日市工場棧橋機能を拡大し、標準LNG船の受入開始
28年10月	連結子会社であった広島ガス開発(株)(昭和45年4月設立・平成22年8月解散)が清算終了
29年2月	シンガポール駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社24社及び関連会社11社により構成)においては、ガス事業、LPG事業を主として行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3つの事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

〔ガス事業〕 : 広島ガス㈱は、広島県内の広島市、廿日市市、東広島市、呉市、尾道市、三原市、福山市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また、他ガス事業者等への卸供給等を行っており、瀬戸内パイプライン㈱へ託送供給を委託している。

都市ガスの主原料である天然ガスについては、主に海外からLNG船で輸入しており、HG LNG SHIPPING CORPORATIONへ運航管理を委託している。

ガス器具については、広島ガス北部販売㈱等におけるガスショップ14店舗を通じて、お客さまに販売している。

ガス設備工事については、広島ガス北部販売㈱等におけるガスショップ14店舗等を通じて工事を受け付け、お客さま負担の内管工事の施工を行っている。工事の施工については、広島ガステクノ・サービス㈱が行っている。

また、広島ガステクノ・サービス㈱は、広島ガス㈱から委託を受け、保安点検業務を行っている。

広島ガスメイト㈱は、広島ガス㈱から委託を受け、検針・料金回収・電話受付業務を行っている。

[上記掲載以外の主な関係会社]

広島ガス西中国㈱、広島ガス東中国㈱

〔LPG事業〕 : ガス事業における都市ガスの未供給区域においては、広島ガス北部販売㈱等がLPガスの販売を行っている。広島ガスプロパン㈱及び広島ガス北部販売㈱等25社は、LPガス器具の販売及びLPガス配管工事の施工等を行っている。

また、広島ガスプロパン㈱は、広島市を中心とした広島ガス㈱の供給区域外の団地において、LPガスを供給及び販売する簡易ガス事業を行っている。

広島ガスプロパン㈱は、㈱ファミリーガス広島へLPガスの充填業務を委託し、広島ガスプロパン工業㈱がこれを行っている。

[上記掲載以外の主な関係会社]

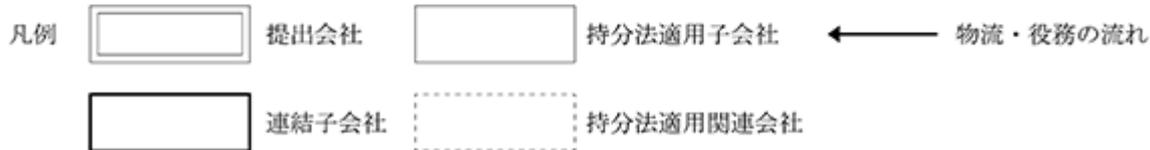
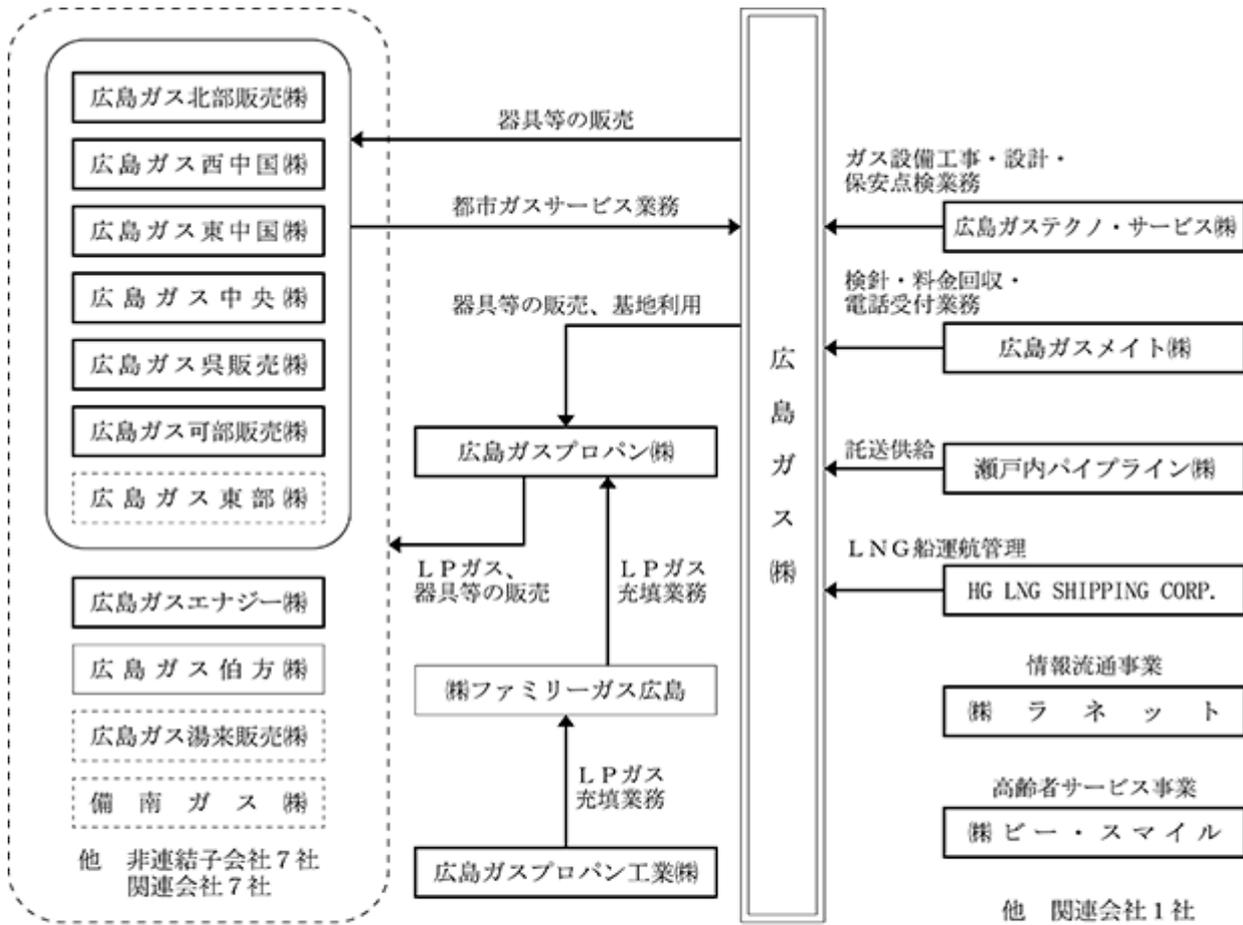
広島ガス西中国㈱、広島ガス東中国㈱

〔その他〕 : 広島ガステクノ・サービス㈱は、高圧ガス設備の開放検査等のエンジニアリング事業、管工事を中心とした建設工事及び機械器具設置工事を行っている。

㈱ラネットは、CD・DVD等レンタル・販売の情報流通事業を行っている。

㈱ビー・スマイルは、高齢者介護等の高齢者サービス事業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン㈱	広島県 安芸郡海田町	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、器具の販売、 貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 4 人
広島ガステクノ・サービス㈱	広島市南区	80	ガス事業 その他	100.00	ガス設備工事の発注、保安点検業務 の委託、土地の賃借、事務所 の賃貸、業務受託 建設工事等の発注 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 1 人、転籍 3 人
広島ガスメイト㈱	広島市南区	20	ガス事業 その他	100.00	検針・料金回収・電話受付業務の委 託、事務所 の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 転籍 3 人
広島ガス北部販売㈱	広島市東区	25	ガス事業 L P G 事業	62.60 (32.60)	都市ガス工事の設計・見積、お客さ まへのサービス及び保安に関する業 務委託、器具の販売 広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人
広島ガス西中国㈱	広島市佐伯区	50	ガス事業 L P G 事業	73.10 (52.55)	都市ガス工事の設計・見積、お客さ まへのサービス及び保安に関する業 務委託、器具の販売 広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガス東中国㈱	広島県福山市	50	ガス事業 L P G 事業	69.28 (28.22)	都市ガス工事の設計・見積、お客さ まへのサービス及び保安に関する業 務委託、器具の販売 広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 2 人、転籍 1 人
広島ガス中央㈱	広島県 東広島市	27	ガス事業 L P G 事業	59.95 (40.44)	都市ガス工事の設計・見積、お客さ まへのサービス及び保安に関する業 務委託、器具の販売 広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 4 人、 出向 1 人
広島ガス呉販売㈱	広島県呉市	50	ガス事業 L P G 事業	72.89 (22.33)	都市ガス工事の設計・見積、お客さ まへのサービス及び保安に関する業 務委託、器具の販売 広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガスエナジー㈱	鳥取県米子市	36	L P G 事業	70.56 (14.31)	広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガス可部販売㈱	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	73.68 (73.68)	広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガスプロパン工業㈱	広島県 安芸郡海田町	24	L P G 事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン㈱への L P ガスの 充填 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
瀬戸内パイプライン㈱	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受 託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 1 人
㈱ラネット	広島市 安佐南区	30	その他	100.00	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
㈱ビー・スマイル	広島市南区	50	その他	100.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
HG LNG SHIPPING CORPORATION	パナマ	1	ガス事業	100.00	L N G 輸送業務の委託
(持分法適用関連会社)					
広島ガス東部㈱	広島県 安芸郡府中町	32	L P G 事業	50.00 (24.33)	広島ガスプロパン㈱からの L P ガス の購入 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人
その他 2 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する会社はない。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,097
L P G 事業	382
その他	108
合計	1,587

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
669	43.4	18.7	5,750

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	669
合計	669

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、広島ガスグループ労働組合協議会(広島ガス労働組合(出向社員を含む)、広島ガスプロパン労働組合、広島ガステクノ・サービス労働組合)が組織されており、広島ガスプロパン労働組合を除く本協議会の2労組が全国ガス労働組合連合会に所属している。グループ内の組合員数は676人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調にあったが、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題、アジア新興国の景気動向等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念される等、引き続き先行き不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、昨年4月に開始された電力の小売全面自由化に続き、本年4月からはガスの小売全面自由化が開始され、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きがますます高まる等、ガス事業を取り巻く環境は大きな変革期を迎えている。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ8.3%減少の70,002百万円となった。利益については、営業利益は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ30.4%減少の3,812百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、25.4%減少の4,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社(注)の債務免除に伴う特別利益の計上により、52.4%増加の5,560百万円となった。

(注) 当該子会社については、当連結会計年度より、連結の範囲から除外している。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,391戸増加の409,881戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.4%増加の494百万 m^3 となった。

都市ガス販売量を用途別に見ると、家庭用は、気温・水温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ0.9%減少の99百万 m^3 となった。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ5.0%増加の338百万 m^3 となった。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ5.9%減少の56百万 m^3 となった。

以上の結果、ガス事業の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ12.0%減少の54,396百万円、セグメント利益(営業利益)は、31.3%減少の2,984百万円となった。

LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売単価の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%減少の13,433百万円、セグメント利益(営業利益)は、2.7%減少の592百万円となった。

その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

売上高は、建設工事の増加等により、前連結会計年度に比べ72.0%増加の6,400百万円、セグメント利益(営業利益)は173百万円となった。

セグメントの売上高及び構成比

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	54,396	73.3	12.0
LPG事業	13,433	18.1	2.7
その他	6,400	8.6	72.0
計	74,230	100.0	6.4
調整額	(4,227)		
連結	70,002		8.3

- (注) 1 本報告書ではガス販売量はすべて、1 m³当たり45メガジュール換算量で表している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3 調整額とは売上高の連結消去等である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少の7,407百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,686百万円減少の7,263百万円となった。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,610百万円増加の 8,125百万円となった。これは、主に長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、ほぼ前連結会計年度並みの 1,668百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「ガス事業」及び「LPG事業」を報告セグメントとしているが、「ガス事業」の主要製品である都市ガスが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっているため、以下は都市ガスについて記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度のガス生産実績は次のとおりである。

区分	数量(千m ³)	前年同期比(%)
ガス	512,508	1.5

(2) 受注実績

都市ガスについては、事業の性格上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社は広島県内の広島市、廿日市市、東広島市、呉市、尾道市、三原市、福山市を主な供給エリアとして都市ガス事業を行い、導管を通じ直接お客さまに販売している。また、他ガス事業者等への卸供給等を行っている。

ガス販売実績

当連結会計年度のガス販売実績は次のとおりである。

区分	数量(千m ³)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガス販売量	家庭用	99,329	19,856	11.2
	業務用	338,400	21,987	14.8
	卸供給等	56,916	3,096	30.7
	計	494,646	44,940	14.6
月平均調定件数(件)			373,143	0.2
調定件数1件当たり 月平均販売量(m ³)			97.8	3.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン(株)	9,007	11.8	8,442	12.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

地区別ガス普及状況

平成29年3月末の地区別ガス普及状況は次のとおりである。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客さま戸数(戸)	普及率(%)
広島	504,444	343,898	68.2
可部	3,247	1,115	34.3
呉	68,597	45,112	65.8
熊野	6,910	2,272	32.9
尾道	50,974	17,484	34.3
計	634,172	409,881	64.6

(注) 1 お客さま戸数とはガスメーター取付数をいう。なお、供給区域外取付メーター数を含んでいる。

2 供給区域内世帯数は供給区域の住民基本台帳による一般世帯数である。

(4) ガス料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、供給約款料金以外に、一定の条件を満たすお客さまが選択できる選択約款料金及び大口需要家向けの料金がある。

なお、当社は、平成28年4月1日を実施日として、ガス料金の引下げに伴う一般ガス供給約款及び選択約款の変更について、平成28年3月18日に中国経済産業局長に届出を行い、実施している。

下記区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C・D のいずれかの料金表が適用される。

a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりとする。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金(円) (税込) (ガスメーター 1 個につき)
45メガジュール地区	A	0 m ³ から10m ³ まで	881.28
	B	10m ³ をこえ25m ³ まで	937.44
	C	25m ³ をこえ102m ³ まで	1,317.60
	D	102m ³ をこえる場合	1,576.80
100.4652メガジュール地区 (可部・熊野)	A	0 m ³ から 4 m ³ まで	881.28
	B	4 m ³ をこえ11m ³ まで	937.44
	C	11m ³ をこえ45m ³ まで	1,317.60
	D	45m ³ をこえる場合	1,576.80

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定する。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基準単位料金(円) (税込) (1 m ³ につき)
45メガジュール地区	A	0 m ³ から10m ³ まで	208.60
	B	10m ³ をこえ25m ³ まで	203.11
	C	25m ³ をこえ102m ³ まで	188.25
	D	102m ³ をこえる場合	185.72
100.4652メガジュール地区 可部地区	A	0 m ³ から 4 m ³ まで	444.52
	B	4 m ³ をこえ11m ³ まで	430.48
	C	11m ³ をこえ45m ³ まで	395.92
	D	45m ³ をこえる場合	390.16
100.4652メガジュール地区 熊野地区	A	0 m ³ から 4 m ³ まで	419.68
	B	4 m ³ をこえ11m ³ まで	405.64
	C	11m ³ をこえ45m ³ まで	371.08
	D	45m ³ をこえる場合	365.32

(注) 1 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。

2 上記料金(税込)は、消費税(8%)等相当額を含む。

3 上記の料金は、為替レートや原油価格といった原料費の変動を毎月従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しており、原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用される。

なお、平成28年4月から平成29年3月までの検針分の従量料金については、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されている。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円) (税込)	
	45メガジュール地区	100.4652メガジュール地区
平成28年4月		
平成28年5月	2.48	5.60
平成28年6月	6.12	13.79
平成28年7月	9.30	20.98
平成28年8月	13.11	29.58
平成28年9月	16.39	36.97
平成28年10月	17.10	38.57
平成28年11月	16.65	37.57
平成28年12月	15.50	34.97
平成29年1月	14.35	32.37
平成29年2月	12.67	28.58
平成29年3月	10.90	24.58

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

日本経済は、経済政策及び金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いてきたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気が下押しされるリスクも抱えている。

エネルギー業界においては、少子高齢化の進展や新設住宅着工件数の伸び悩みに加え、エネルギー間競争が一層激化する等、厳しい事業環境が継続している。また、ガス・電力市場の自由化に伴って、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが高まる等、我が国のエネルギー市場は、大変革の時代を迎えようとしている。

一方で、現在のエネルギー基本計画において、天然ガスは「その役割を拡大していく重要なエネルギー源」と位置付けられており、ガス体エネルギーの普及拡大やエネルギーの高度利用を通じて、省エネ・省CO₂及びエネルギーの分散化に貢献していくことは、当社グループに課せられた使命であると考えている。

このような状況のもと、当社は、平成21年10月末に策定した2020年に向けたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」（以下「2020年ビジョン」という。）の具現化を目指し、諸施策を実行してきた。

平成29年度中期経営計画では、エネルギー市場の自由化等の環境変化を好機ととらえ、ガス体エネルギーの普及拡大を図り、事業効率を高めるとともに、事業環境の変化を活かした新たな事業展開の検討を推進し、持続的に発展していく企業グループを目指していく。

（会社の経営方針）

次期ビジョン・将来への架け橋

～エネルギー市場の自由化等の環境変化を好機ととらえ、2020年ビジョンの実現及び次期ビジョンの策定を見据え、持続的に発展していく企業グループを目指す～

ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する

公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1企業グループを目指す

従業員の能力・やりがいを高め、グループの成長を担う人材の育成を推進する

グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、他燃料との競合力を高め収益力向上を図り、企業価値の増大を図るため経営指標として「ROE」（自己資本当期純利益率）を設定している。

平成29年度以降についても、原料価格等の影響が予想されるが、経営効率化を推進し、収益性を高めることによってROEのさらなる向上を目指す。

また、財務体質の強化を目指し、自己資本比率の向上及び有利子負債残高の低減に努める。

(3) 会社の対処すべき課題

ガス体エネルギー（天然ガス・LPガス）の普及拡大、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂及びエネルギーセキュリティの向上に貢献する

当社グループは、既存エリア・商圈の深耕のみならず、周辺地区を中心とした広域圏の需要開発を推進するとともに、都市ガスとLPガスとが一体となったガス体エネルギーの普及拡大に向けた政策を推進する。

家庭用市場においては、東広島地区をはじめとするガス体エネルギー未普及・低普及地区における需要開発の促進を図るとともに、マンション向けエネファームや暖房機器等の拡販を推進することでガス販売量とお客さま件数の維持・増加を図る。

業務用市場においては、新規物件獲得、既設ガスコージェネレーションシステムの更新及び空調リニューアル提案の強化等によりガス販売量の維持・増量を図るとともに、省エネ・省CO₂、エネルギーセキュリティ向上に資するガス機器・システムの普及拡大を基軸とした需要開発を推進する。

また、当社グループの発展・基盤強化に資するインフラ整備については、広島湾岸幹線等の幹線整備や製造設備の増強を実施する等、天然ガスの普及拡大及び供給安定性の向上に資する取組みを中長期的な視点で推進する。

原料調達については、更なる低廉・安定かつ柔軟性のある調達を推進する。また、本年2月には、シンガポールに駐在員事務所を新たに開設し、エネルギー関連市場の情報収集等に努めていく。

お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、お客さま価値の向上を図る

当社グループは、電気や熱を含めたマルチエネルギー供給、太陽光等の再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー供給周辺業務を基軸としたサービスの充実、価格競争力のある料金メニューの構築により、お客さま価値、エネルギーシェアを向上する。

また、お客さま訪問サービス「ふれあい巡回」を継続実施するとともに、「7年間長期保証制度」等による機器メンテナンス体制の充実を図る等、お客さま接点業務を強化することで、安心・安全で快適な暮らしを創造していく。

地震・津波等の防災対策については、災害時における復旧対応の迅速化を図るため、災害対策本部及び供給保安機能を集約した「防災拠点ビル」の建設に昨年11月に着手したほか、国・自治体の防災対策との連携も視野に入れた効果的な施策を、優先度を勘案して実施する。

エネルギー市場自由化に向け適切な対応を図り、新たな事業展開を検討・実施する

当社グループは、ガス小売全面自由化を踏まえ、多様化するお客さまニーズに沿った料金・サービスの充実を図っていく。

具体的施策として、本年1月にWeb会員サイト「MY HIROSHIMA GAS」を開設したほか、4月からはポイントサービス「広ガスポイント」及び生活関連サービス「広ガスくらしサービス」を導入するとともに、当社グループが目指す姿を示す企業スローガン「このまち思いエネルギー。」を新たに掲げる等、事業環境の変化に応じた営業活動を推進する。

さらに、既存事業との相乗効果を図るべく、バイオマス混焼発電所の事業化をはじめとする電力事業の検討を継続し、総合エネルギー企業としての発展を目指していく。

公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革し、地域の好感度No.1の企業グループとなる

当社グループは、コンプライアンスの推進とリスクマネジメント活動を通じ、公正かつ透明な経営の確保に努め、グループ経営管理やコーポレート・ガバナンスの強化を推進するとともに、健全な企業運営の推進に向け、リスク対応の強化を図る。

また、人権啓発活動の推進とコミュニケーションの強化等により、組織の活性化を推進する。

加えて、地域に根差したエネルギー供給を担う企業グループとして、地域の活性化・発展に貢献する活動を推進するとともに、グループが連携して省エネ・省CO₂を含めた環境保全活動を推進する。

従業員の能力・やりがいを高め、当社グループの成長を担う人材の育成を推進する

当社グループは、地域のエネルギー供給を担う企業グループとして、基礎知識、必要な能力及び必要な感覚・意識を合わせ持ったバランスの取れた人材の育成を目指すとともに、従業員の能力発揮及びワーク・ライフ・バランスに繋がる働き方改革を推進する。

また、労働災害防止のための労働安全活動及び健康保持増進活動の充実を図ることで、働きやすい環境づくりを推進する。

グループ全体の収益性と健全性を高め、強靱な企業グループを構築するとともに、持続的な発展を目指す

グループ全体の収益性と健全性を高め、持続的に成長するため、グループ機能の再編等に関する構造改革を推進するとともに、エネルギー市場自由化を踏まえた諸施策実施に向け、経営資源の効率かつ効果的な活用と弾力的な財務戦略を実施する。また、グループ各社の収益事業について、エネルギー供給事業及び既存事業との関連性や相乗効果等を検証しつつ、新たな事業展開を検討するとともに、グループ間の相乗効果を最大限活用することにより、強靱な企業グループを構築していく。

このような事業展開を通じて、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、全力を挙げて取り組んでいく。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、株主に関する基本的あり方として、株主は市場での自由な取引によって決まるべきものであり、当社株式に対する公開買付けについても、公開買付けの実施、また同公開買付けに応じるか否かの決定は、原則として株主の皆さまの自由な判断によるべきものと考えている。

他方で、当社の事業は、都市ガス等の安定的かつ安全な供給を実現するため、極めて公共性の高い社会的責任を有しており、お客さまによる当社製品及びサービスの利用を獲得維持するためには、当社に対する信頼が不可欠となる。また、当社事業の公共性等を考慮すると、長期的視点での事業計画が必要であり、短期的利益を追い求めるような経営は許されないと考える。特に都市ガスの安定的かつ安全な供給を目的とする当社の事業を継続するためには、人的・物的資源の維持、発展が不可欠であり、全てのステークホルダーに対する配慮がない限り、当社の企業価値は損なわれることになる。

株式の大規模買付行為の中には、その目的等からして企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまに対して当該買付行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定される。

当社は、このように当社株式の大規模買付行為を行う者が明らかに当社の株主全体の利益に反し、又は都市ガス等の安定的かつ安全な供給を妨げるものである場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと判断し、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2020年に向けたあるべき姿、ありたい姿を描いたグループ経営ビジョン「Action for Dream 2020」(以下「2020年ビジョン」という。)の具現化に向け、平成28年度からの3ヶ年を2020年ビジョン実現に向けた最終フェーズとして位置付け、着実に諸施策を実行してきた。

平成29年度中期経営計画では、これまで実行してきた2020年ビジョンの基本方針を踏襲しつつ、エネルギー市場の自由化等の環境変化を織り込んだ諸施策を着実に実行することにより、2020年ビジョンの実現及びグループの持続的な発展を目指していく。

本中期経営計画を着実に推進することにより、厳しい経営環境下においても利益を確保できる経営基盤を確立し、企業価値のさらなる向上に努め、株主の皆さまへの利益還元を行っていく。

株主の皆さまへの利益還元方針は以下のとおりである。

(利益還元方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してきた。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施していく。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指すことにより株主の皆さまに還元していく所存である。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令が許容する範囲内において、適切な措置を講じていく。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記及びの取組みは、上記の基本方針に沿っており、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 気温・水温の変動及び人口・世帯数の減少によるガス需要の変動

気温・水温の変動

ガス事業の性質上、気温・水温の変動によりガスの需要は変動し、業績に影響を及ぼす可能性がある。なお、気温・水温の低い冬期に売上高及び利益が偏る傾向にあり、通期業績に占める第4四半期の比重が高いため、期中での業績傾向により通期業績を推し測れない可能性がある。

人口・世帯数の減少

人口・世帯数の減少によりガスの需要が減少し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 業務用のお客さまの動向

当社のガス販売量は、業務用のお客さまの占める割合が高く、経済情勢や産業構造の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原料価格の変動

原油価格・為替相場の動きによる原料価格の変動については、原料費調整制度の適用により、ガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、価格の高騰が続いた場合、又はガス販売価格への反映までのタイムラグにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原料調達支障による影響

ガスの原料であるLNGの大半は海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達に対する金利の変動

資金調達に対する金利の変動により、業績に影響を及ぼす可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的である。

(6) 自然災害・事故等による影響

地震等の自然災害や事故等により、当社グループ及びお客さま設備に被害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) コンプライアンスについて

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 情報漏洩

お客さまの個人情報外部へ漏洩した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) エネルギー間競争の激化・制度変更等について

競争激化

規制緩和による小売全面自由化は、新たなビジネスチャンスである反面、競争によるお客さまの離脱や販売価格低下のリスクも併存する。

制度変更等

ガス事業は、ガス事業法上、事業の許可等を受けている。ガス事業法においては、同法等に違反した場合で公共の利益を阻害すると認められるとき、事業許可を取り消されることがある旨が定められており、現時点においては取消しとなるような事象は発生していないが、将来、何らかの理由により事業許可が取り消された場合には、事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業遂行について、ガス事業法その他の法令や制度等に従っているため、それら法令・制度の変更が、対応コスト発生等の影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社がガス事業について行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は180百万円である。

当社はガスの製造・供給技術及び新規のガス利用技術の調査・導入に関する研究開発に取り組んでおり、技術研究体制のさらなる強化を目的とし平成13年度に技術研究所を設立した。

技術研究所の主な取り組みテーマは、平成21年から販売を開始した家庭用燃料電池を筆頭に省エネ性、環境特性等に優れた小型ガスコージェネレーションシステム及び家庭用・業務用・工業用ガス消費機器に係る調査や試験研究を行う「ガス利用技術」と、温室効果ガス発生抑制や環境浄化等の「環境技術」の2分野を柱に進めている。

ガス利用分野では、応用的な研究開発を主体として新技術の蓄積・開発を図るとともに、営業部門と連携し、生活環境に係るエネルギー利用実態調査や新型機器を中心とした評価研究、ガス消費機器の効率利用方法の検証、試験データをベースとした家庭用ガスコージェネレーションシステム等の導入効果シミュレーションソフトの開発及び省エネ・低コスト型の業工用ガス機器開発等に取り組んでいる。これらガスの普及拡大やさらなる安全・安心に貢献する新技術や協調領域における課題については、同業他社や社外の研究機関とも連携しながら効率的に進めるとともに、データ解析結果をもとにハウスメーカーやお客さまにより快適で経済的な暮らしをご提案する等、クリーンエネルギー天然ガスの普及展開に活用されている。

環境分野では、平成24年12月に技術研究所内へスマートエネルギーハウス実験棟を設置し、エネファーム、太陽電池、蓄電池の3電池試験や再生可能エネルギーとの最適な組合せによるネット・ゼロ・エネルギーハウスを目指す研究、さらに住居間で効率的に電気と熱を融通するスマートコミュニティ研究、及び土壌浄化試験等のグループ企業との共同検討についても進めている。また、小型で安価な遠隔計測システムの開発や特定小電力無線内蔵デマンド計の開発等の業務効率化研究とともに、実際の都市ガス供給幹線で減圧時の圧力エネルギーを回収利用する小規模発電システムの開発等、未利用エネルギーの活用にも取り組んでいる。

さらに、地域の産学官を中心とした連携も重要と考えており、共同研究及び各種研究会への積極的な参画に努めている。広島大学、広島市、中国経済産業局等と共同立上げた「水素・次世代エネルギー研究会」や、学識経験者と企業間連携からなる「メタン・水素二段発酵実用化研究」「小型高効率パーナ開発研究」「感性イノベーションの実用化研究」の他、素材メーカーと連携した「天然ガス直接改質によるカーボンナノチューブ製造試験」等、地場の技術シーズや経営資源を集結し共同研究に発展している。これらのガス利用技術について、成果を国内外の研究発表会で公表するほか、ガスの燃焼や燃料電池実験等、業務内容に関連した次世代教育支援についても取り組んでおり、企業見学会のほか、広島県発明協会、広島市・県教育委員会と連携した出張授業を継続している。

このように様々な世代を対象に、技術分野の情報発信基地としてガスファンの開拓に努める等、幅広く活動を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ8.3%減少の70,002百万円となった。利益については、営業利益は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ30.4%減少の3,812百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は25.4%減少の4,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社(注)の債務免除に伴う特別利益の計上により、52.4%増加の5,560百万円となった。

なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(注) 当該子会社については、当連結会計年度より、連結の範囲から除外している。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

為替や原油価格の変動は、原料価格に大きく影響する。この原料価格については、原油価格に関するスワップ等の活用により、そのリスクをヘッジしている。

デリバティブ取引については、実需に基づくリスクヘッジを目的としており、投機目的でのデリバティブ取引は行っていない。また、当社グループでは、デリバティブ取引の市場価値について定期的な評価を行い、市場リスクを継続的に監視している。これらのデリバティブ取引については、内部規程に定めた要件に従い、信用力があると判断できる金融機関等とのみ取引を行うこととしており、取引先に係る信用リスクは僅少であると考えている。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの102,363百万円となった。

負債は、連結子会社(注)の再生債権弁済完了及び債務免除に伴う債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,348百万円減少の54,017百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,353百万円増加の48,345百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント上昇し、44.8%となった。

(注) 当該子会社については、当連結会計年度より、連結の範囲から除外している。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少の7,407百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,686百万円減少の7,263百万円となった。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,610百万円増加の 8,125百万円となった。これは、主に長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、ほぼ前連結会計年度並みの 1,668百万円となった。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	39.0	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.7	29.3

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では需要の拡大を基本戦略として、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で8,267百万円の設備投資(主に有形固定資産への投資)を行った。

ガス事業における設備投資金額は7,174百万円である。

製造インフラにおいては、都市ガスの安定供給と将来の需要拡大に対応するため、廿日市工場の高圧気化器増強工事を計画どおり進めている。

供給インフラにおいては、経年本支管の早期入替えや都市ガス普及拡大のための幹線導管網の整備・拡充等を行った。その結果、当連結会計年度末の本支管延長数は、前連結会計年度末に比べ32km増加の4,231kmとなった。また、大規模地震等災害に対する防災拠点として、防災拠点ビルの建設工事を計画どおり進めている。

LPG事業における設備投資金額は1,276百万円であり、主に広島ガスプロパン(株)の福山LPG物流センター建設投資を行った。

その他においては、記載すべき重要な投資はない。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他		合計
廿日市工場 (広島県廿日市市他)	ガス事業	製造設備 及び その他の 設備	2,073 (56) <98>	638	4,505			9,038	16,255 <98>	50
備後工場 (広島県三原市)	ガス事業	製造設備	632 (37)	115	193			58	999	15
東広島製造所 (広島県東広島市)	ガス事業	製造設備	74 (6)	24	190			46	336	6
広島地区 (広島市南区他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	1,135 (45)	1,227 <19>	924	16,753	33	562	20,636 <19>	355
呉地区 (広島県呉市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	84 (9)	128	74	3,928	40	28	4,286	36
尾道地区 (広島県尾道市他)	ガス事業	供給設備 及び 業務設備	302 (26) <3>	216	118	2,318	5	44	3,006 <3>	27
本社地区 (広島市南区他)	ガス事業	業務設備	661 (33) <47>	1,055 <1>	49			1,684	3,450 <48>	176

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、船舶、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

3 連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
広島地区 (広島市南区他)	ガス事業	業務設備 コージェネレーションシステム	11

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
広島ガス プロパン(株)	広島LPG物流センター (広島県安芸郡海田町)	LPG事業	その他の設備		266 <18>	367	68	702 <18>	60
	福山LPG物流センター (広島県福山市)	LPG事業	その他の設備	105 (6) <0>	396	463	200	1,166 <0>	4
	岡山支店 (岡山県岡山市)	LPG事業	その他の設備	73 (9)	81 <41>	4	4	164 <41>	2
	東広島センター (広島県東広島市)	LPG事業	その他の設備	65 (8) <3>	116 <8>		6	188 <12>	3
	備北事務所 (広島県三次市)	LPG事業	その他の設備	80 (6) <0>	36 <1>	1	1	121 <1>	2
瀬戸内パイプライン(株)	水島事業所 (岡山県倉敷市)	ガス事業	製造設備及び供給設備		54	4,174	911	5,140	10

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具器具備品、リース資産及び無形固定資産等であり、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。
 2 連結会社以外への主な賃貸設備は< >で内書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における設備の新設、除却等については、主に当社がガス事業について計画しており、重要な設備の新設の計画は次のとおりである。また、重要な設備の除却等の計画はない。

当社における平成29年度の設備投資額は8,100百万円を計画しており、その資金については、自己資金5,800百万円、外部調達資金2,300百万円でまかなう予定である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	広島地区他 (広島市南区他)	ガス事業	導管 (営業開発投資)	2,900		自己資金及び外部調達資金	平成29年4月	平成30年3月	
	広島地区他 (広島市南区他)	ガス事業	導管 (供給改善投資)	2,600		自己資金及び外部調達資金	平成29年4月	平成30年3月	
	広島地区 (広島市南区)	ガス事業	防災拠点ビル	1,700	402	自己資金及び外部調達資金	平成28年11月	平成29年12月	
	廿日市工場 (広島県廿日市市)	ガス事業	高圧気化器等 (増強)	800	425	自己資金及び外部調達資金	平成28年1月	平成29年8月	製造能力 45t/h 設計圧力 7MPa

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,998,590	67,998,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	67,998,590	67,998,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月6日 (注)1	5,220,000	67,215,590	1,643	4,935		871
平成27年3月27日 (注)2	783,000	67,998,590	246	5,181		871

(注) 1 有償一般募集

発行価格 336円
 発行価額 314.76円
 資本組入額 314.76円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 336円
 資本組入額 314.76円
 割当先 大和証券株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	21	107	70	3	6,265	6,507	
所有株式数(単元)		215,424	7,390	231,734	17,244	6	207,922	679,720	26,590
所有株式数の割合(%)		31.69	1.09	34.09	2.54	0.00	30.59	100	

(注) 自己株式1,052株は「個人その他」欄に10単元、「単元未満株式の状況」欄に52株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町三丁目6番4号	7,607	11.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,855	5.66
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,840	4.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,376	3.49
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	1,860	2.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,780	2.61
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17番1号	1,420	2.08
米田正幸	広島市西区	1,252	1.84
広島ガス自社株投資会	広島市南区皆実町二丁目7番1号	1,218	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,100	1.61
計		25,309	37.22

(注) 株式会社広島銀行の所有株式数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.57%)を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」であるが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保している)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,971,000	679,710	
単元未満株式	普通株式 26,590		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,998,590		
総株主の議決権		679,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島ガス株式会社	広島市南区皆実町 二丁目7番1号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会の決議によって、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、広島ガス自社株投資会(以下「本投資会」という。)への安定的な株式供給及び当社のコーポレート・ガバナンス向上を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下「本プラン」という。)を再導入している。

本プランは、本投資会に加入するすべての従業員を対象とする、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランである。本プランでは、当社が信託銀行に「広島ガス自社株投資会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後2年6ヶ月間にわたり本投資会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、予め取得する。その後は、従持信託から本投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点において従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が、残余財産として、受益者適格要件を満たす本投資会会員に分配される。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することとなる。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

300,200株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を満たす本投資会会員(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至る。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	42	13
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)				
保有自己株式数	1,052		1,052	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。また、当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してきた。今後とも徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施していく。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指していく。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当する。

配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。

当事業年度の剰余金の配当については、当事業年度の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成29年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円50銭の期末配当を実施することを決議し、中間配当(3円50銭)と合わせて8円の年間配当を実施した。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会	237	3.50
平成29年5月12日 取締役会	305	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	315	324	444 388	515	384
最低(円)	219	245	357 286	356	296

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月9日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものである。なお、第161期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	368	365	384	382	375	384
最低(円)	325	338	343	352	361	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		田村 興造	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 原料部長 17年6月 執行役員 原料部長 21年6月 取締役 執行役員 経営統括本部経営企画部長 22年4月 代表取締役 社長執行役員 24年6月 広島電鉄(株)取締役(兼任)(現) 29年6月 当社代表取締役会長(現) 29年6月 広島ガスプロパン(株)取締役会長(兼任)(現)	(注)3	60
代表取締役 社長 社長 執行役員		松藤 研介	昭和34年11月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 秘書部長 22年6月 経営統括本部広報環境部長 23年6月 執行役員 エネルギー事業部家庭用エネルギー 営業部長 25年6月 取締役 執行役員 経営統括本部経理部長 27年6月 取締役 常務執行役員 エネルギー事業部長 29年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	16
取締役 常務 執行役員		蓼原 泰蔵	昭和31年4月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 経理部長 18年6月 経営統括本部資材部長 24年6月 執行役員 エネルギー事業部尾道支店長 26年6月 執行役員 エネルギー事業部副事業部長、営業 計画部長 27年6月 取締役 執行役員 経営企画部長 28年4月 取締役 常務執行役員 経営企画部長 29年4月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	4
取締役 常務 執行役員	経営企画 部長	谷村 武志	昭和36年11月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年4月 導管事業部供給設備部長 23年6月 廿日市工場長 24年6月 執行役員 廿日市工場長 27年6月 取締役 執行役員 経営統括本部経理部長 28年4月 取締役 執行役員 経理部長 29年4月 取締役 執行役員 経営企画部長 29年6月 取締役 常務執行役員 経営企画部長(現)	(注)3	10
取締役 執行役員	生産 事業部長	中川 智彦	昭和38年3月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 経営統括本部資材部長 21年6月 経営統括本部原料資材部長 22年6月 経営統括本部原料部長 25年6月 執行役員 経営統括本部原料部長 28年4月 執行役員 原料部長 28年6月 取締役 執行役員 生産事業部長(現)	(注)3	11
取締役 執行役員	エネルギー 事業部長	小原 健太郎	昭和37年7月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年6月 経営統括本部広報環境部長 25年6月 執行役員 エネルギー事業部家庭用エネルギー 営業部長 29年6月 取締役 執行役員 エネルギー事業部長(現)	(注)3	20
取締役 執行役員	導管 事業部長	田村 和典	昭和37年8月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年6月 エネルギー事業部営業計画部長 26年6月 執行役員 エネルギー事業部呉支店長兼熊野事 業所長 28年4月 執行役員 導管事業部供給設備部長 29年6月 取締役 執行役員 導管事業部長(現) 29年6月 瀬戸内パイプライン(株)代表取締役社長(兼任) (現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		角 廣 勲	昭和19年 1月 1日生	昭和42年 4月 平成18年 6月 19年 6月 24年 6月	(株)広島銀行入行 同代表取締役頭取 当社取締役(現) (株)広島銀行代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日生	昭和44年 3月 平成25年 1月 25年 6月	広島電鉄(株)入社 同代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年 4月 平成23年 4月 27年 6月 27年 6月	大阪瓦斯(株)入社 同代表取締役 副社長執行役員 同顧問(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		畝 川 寛	昭和30年 3月 6日生	昭和53年 4月 平成26年 6月 28年 6月 28年 6月	中国電力(株)入社 同常務取締役 同取締役 監査等委員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		伊 藤 博 之	昭和31年 6月17日生	昭和54年 4月 平成15年 6月 21年 6月 22年 4月 23年 6月 27年 6月 27年 6月 27年 6月	当社入社 経営企画部経営企画室長 執行役員 エネルギー事業部営業計画部長 執行役員 経営統括本部経理部長 常勤監査役(現) 広島ガステクノ・サービス(株)監査役(兼任)(現) 広島ガスメイト(株)監査役(兼任)(現) 瀬戸内パイプライン(株)監査役(兼任)(現)	(注) 4	25
常勤監査役		高 崎 知 晃	昭和33年 9月16日生	昭和56年 4月 平成21年 4月 26年 6月 27年 6月 27年 6月 27年 6月	当社入社 監査部長 広島ガスプロバン(株)常任監査役 当社常勤監査役(現) (株)ラネット 監査役(兼任)(現) (株)ビー・スマイル 監査役(兼任)(現)	(注) 4	7
監査役		武 井 康 年	昭和26年 4月 2日生	昭和54年 4月 平成17年 6月	弁護士登録(現) 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		田 中 優 次	昭和23年 2月26日生	昭和47年 4月 平成20年 4月 25年 4月 25年 6月	西部瓦斯(株)入社 同代表取締役社長 同代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計							163

- (注) 1 取締役 角廣勲、椋田昌夫、北前雅人及び畝川寛は、社外取締役である。
 2 監査役 武井康年及び田中優次は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 伊藤博之及び高崎知晃の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 武井康年の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 田中優次の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員(取締役兼務者は除く)は次のとおりである。
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 常務執行役員 人事部長 | 久 保 賢 司 |
| 常務執行役員 総務部長 | 池 上 博 文 |
| 常務執行役員 エネルギー事業部副事業部長、営業計画部長 | 沖 本 憲 一 |
| 執行役員 経理部長 | 大 和 弘 明 |
| 執行役員 生産事業部廿日市工場長 | 西 亀 信 宏 |
| 執行役員 エネルギー事業部呉支店長 | 沖 田 康 孝 |

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
片木 晴彦	昭和31年8月7日生	平成8年4月 12年4月 16年4月 18年6月	広島大学法学部教授 広島大学大学院社会科学部研究科教授 同法務研究科教授(現) 当社補欠監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の客観性・透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、当社は、監査役会設置会社の形態を選択しており、監査役4名中2名を社外監査役として選任している。さらに、執行の迅速化及び経営と執行の分離を図るため、執行役員制度を採用するとともに、各事業年度の責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期を1年とする等、継続的な企業価値の向上に資するガバナンス体制を採用している。

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回、また必要に応じて開催している。取締役会においては、業務執行に関する会社の意思決定を行うとともに、業務執行権限のある取締役及び執行役員の業務執行状況を監督している。また、グループ会社の経営状況の報告も行われ、経営全般の監督を行っている。

経営会議は、取締役兼務執行役員6名、常勤監査役2名、執行役員6名で構成され、原則として月2回、また必要に応じて開催し、経営にかかる重要な事項について協議・決定している。また、当社の「グループマネジメント委員会」からグループ会社の業務の執行状況及び経営状況の報告を受け、グループ各社の経営の監督を行っている。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画等に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議へ出席し、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務の執行を監査している。また、子会社については、必要に応じて子会社から事業の報告を求めるとともに、業務及び財産の状況を調査している。

監査部は年間監査計画等に基づき、業務活動が法令、内部規程等に則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役及び総務部等に報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っている。

() 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(ア) 内部統制制度における各経営組織の役割

取締役会は、内部統制の内容を決定し、業務執行を行う取締役及び執行役員による内部統制の執行状況を監督している。内部統制の内容については、絶えざる見直しが必要であり、取締役会は、担当取締役、監査役及び監査部からの報告を踏まえながら、内部統制の内容改善を必要に応じて決定している。取締役会によって決定された内部統制を遂行し、その機能を維持する責任は、代表取締役をはじめとする業務執行を担当する取締役にある。

代表取締役は、監査部、監査役その他の取締役ないし執行役員の意見を聴取した上で、内部統制システムの改善を取締役に提案している。

監査役会は、取締役会による内部統制の内容決定及び代表取締役をはじめとする業務執行を担当する取締役及び執行役員による内部統制の維持・遂行を監査している。また、監査役会は、監査部及び会計監査人から内部統制の状況について報告を受け、改善が求められる内部統制上の不備について代表取締役又は取締役会に報告している。

(イ) リスク管理及び法令遵守のためのシステム

各種のリスクを管理し、使用人の職務執行の適法性を確保するため、以下のような体制を整備している。

(a) 自然災害等に対する対応

ガス供給の安定性・安全性を阻害するような大規模な自然災害等によるリスクに対しては、予め規程化している「地震等防災対策要領」に従い、災害・事故発生時の緊急情報連絡体制・指揮命令体制等を整備しており、定期的な想定訓練を実施し、被害拡大の最小化を図っている。

(b) 記録の管理

取締役会その他の取締役の職務の執行に係る情報については、議事録、稟議書及び契約書等を、その保存媒体に応じ規程等に則り、十分な注意をもって保存・管理している。

(c) 情報システムのセキュリティ確保

情報漏洩等によるリスクに対しては、「情報セキュリティポリシー」に従って、情報セキュリティ委員会を中心とした体制を構築し、個人情報の取扱いに関する社内啓蒙活動をはじめ、情報漏洩事故の発生防止に努めるとともに、発生時における情報開示等のあり方についても規程化し、機動的な対応を図っている。

(d) コンプライアンス(法令遵守)体制

定期的にコンプライアンス教育及び意識調査を実施することにより、役員にコンプライアンス意識を根付かせ、法令違反を許さない企業風土を醸成している。

また、平成16年4月に、社長及び2名の社外弁護士からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス施策の決定並びに制度の運用状況の把握と是正策について協議する体制を整備するとともに、当社グループの社員が、直接、企業倫理委員会の委員等に相談・報告することができる「社員相談報告制度」を導入し、自浄機能の強化を図っている。

なお、本制度発足に先立ち作成された「広島ガスグループ社員行動指針」を平成21年9月に見直すとともに「コンプライアンスカード」を配布する等、社員の意識の啓蒙に努めている。

(e) 財務報告の適正確保

経理規程その他の社内規程を整備し、会計基準その他関連諸法令の遵守を徹底するとともに、当社グループを対象とする「財務報告に係る内部統制制度の方針」に基づき、体制の整備・改善に努めることにより、その適正を確保している。

(f) 企業グループの業務の適正確保

グループ各社の業務遂行については、業務遂行の基準となる規程の整備等を通じて、リスクを未然に防止するとともに、主要な連結対象会社の役員を親会社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握している。また、グループ各社への監督機能を強化するため、平成21年5月に内部統制推進部(平成28年4月の組織変更により総務部に機能を移管)を設置するとともに、主要な事項については、同年9月に設置された「グループマネジメント委員会」において事前審議を行い、その結果について報告を受けている。さらに、グループ各社に対し、監査役及び監査部による定期的な業務監査並びに会計監査人による財務状況に関する監査を実施し、重要情報の報告を受け、これらの情報を通じて取締役会は、当社グループの経営方針の審議・策定を行っている。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として、社長直属の監査部を設置している。監査部は年間監査計画等に基づき、業務活動が法令、内部規程等に則り適正かつ効率的に実施されているか監査し、その結果を社長、監査役及び総務部等に報告するとともに、社内組織に助言・勧告を行っている。

また、監査役、会計監査人及び監査部は、監査方針及び監査報告等について定期的に会合を持ち、意見交換等を行うことにより、相互の連携を高めている。

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前田貴史及び森島拓也であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、取締役11名中4名であり、社外監査役は、監査役4名中2名である。

社外取締役である角廣勲氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。また、同氏は㈱広島銀行の代表取締役会長であり、当社は同行との間に銀行取引がある。

社外取締役である椋田昌夫氏は、事業法人の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。また、同氏は広島電鉄㈱の代表取締役社長であり、当社は同社に圧縮天然ガスの販売を行っている。

社外取締役である北前雅人氏は、ガス事業の経営に長年従事した豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。また、同氏は大阪瓦斯㈱の顧問であり、過去に同社の代表取締役 副社長執行役員に就任しており、当社は同社とLNG売買契約を締結し、LNGを購入している。

社外取締役である畝川寛氏は、当社と同じエネルギー事業の経営に長年従事した豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場からの意見を当社の経営に活かすため選任している。同氏と当社の間には、特別な人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役である武井康年氏は、監査の独立性を強化するとともに、法律の専門家としての知識、経験を当社の監査に活かすため選任している。同氏と当社の間には、特別な人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役である田中優次氏は、監査の独立性を強化するとともに、ガス事業の経営に長年従事した豊富な経験と高い見識を当社の監査に活かすため選任している。同氏と当社の間には、特別な人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはないが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により定めることとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221	221				8
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35				2
社外役員	43	43				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関しては、取締役については取締役会における代表取締役一任の決議に基づき、代表取締役がその職位に応じた報酬の年額を決定している。

監査役については、監査役会にて報酬の配分を協議し、報酬の年額を決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,107百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	2,341,036	962	借入先との関係強化のための政策投資
西部瓦斯(株)	3,000,000	780	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
広島電鉄(株)	1,236,000	556	地域貢献の一環としての政策投資
(株)ヨンドシーホールディングス	191,600	532	地域貢献の一環としての政策投資
(株)NTTドコモ	168,200	429	地域貢献の一環としての政策投資
大阪瓦斯(株)	849,000	367	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
東京瓦斯(株)	475,000	249	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
中国電力(株)	156,615	238	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
リンナイ(株)	21,260	211	取引先との関係強化のための政策投資
野村ホールディングス(株)	323,761	162	証券会社との関係強化のための政策投資
大東建託(株)	10,000	159	取引先との関係強化のための政策投資
フマキラー(株)	241,000	159	取引先との関係強化のための政策投資
大和重工(株)	625,000	84	取引先との関係強化のための政策投資
愛知時計電機(株)	250,000	76	取引先との関係強化のための政策投資
東洋証券(株)	272,947	76	証券会社との関係強化のための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	51	借入先との関係強化のための政策投資
(株)山口フィナンシャルグループ	47,785	48	借入先との関係強化のための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	40	借入先との関係強化のための政策投資
(株)ロイヤルホテル	176,000	39	地域貢献の一環としての政策投資
新コスモス電機(株)	25,000	35	取引先との関係強化のための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,812	29	借入先との関係強化のための政策投資
タカラスタンダード(株)	27,000	27	取引先との関係強化のための政策投資
(株)フジ	10,000	23	取引先との関係強化のための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	104,312	17	借入先との関係強化のための政策投資
双日(株)	57,000	13	取引先との関係強化のための政策投資
アズビル(株)	4,500	12	取引先との関係強化のための政策投資
日鉄鉱業(株)	22,680	9	取引先との関係強化のための政策投資
黒崎播磨(株)	10,182	2	取引先との関係強化のための政策投資

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	2,341,036	1,107	借入先との関係強化のための政策投資
西部瓦斯(株)	3,000,000	768	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
広島電鉄(株)	1,236,000	600	地域貢献の一環としての政策投資
(株)ヨンドシーホールディングス	191,600	474	地域貢献の一環としての政策投資
(株)NTTドコモ	168,200	436	地域貢献の一環としての政策投資
大阪瓦斯(株)	849,000	359	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
東京瓦斯(株)	475,000	240	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
野村ホールディングス(株)	323,761	224	証券会社との関係強化のための政策投資
フマキラー(株)	241,000	207	取引先との関係強化のための政策投資
中国電力(株)	156,615	192	原料輸入等における協力関係強化のための政策投資
リンナイ(株)	21,260	188	取引先との関係強化のための政策投資
大東建託(株)	10,000	152	取引先との関係強化のための政策投資
大和重工(株)	625,000	95	取引先との関係強化のための政策投資
愛知時計電機(株)	25,000	93	取引先との関係強化のための政策投資
東洋証券(株)	272,947	70	証券会社との関係強化のための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	68	借入先との関係強化のための政策投資
(株)山口フィナンシャルグループ	47,785	57	借入先との関係強化のための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,000	48	借入先との関係強化のための政策投資
(株)ロイヤルホテル	176,000	37	地域貢献の一環としての政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,081	35	借入先との関係強化のための政策投資
新コスモス電機(株)	25,000	32	取引先との関係強化のための政策投資
(株)フジ	10,000	24	取引先との関係強化のための政策投資
タカラスタANDARD(株)	13,500	23	取引先との関係強化のための政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	104,312	21	借入先との関係強化のための政策投資
アズビル(株)	4,500	16	取引先との関係強化のための政策投資
双日(株)	57,000	15	取引先との関係強化のための政策投資
日鉄鉱業(株)	2,268	13	取引先との関係強化のための政策投資
黒崎播磨(株)	10,182	4	取引先との関係強化のための政策投資

八 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式を保有していないため、記載していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	2	36	1
連結子会社				
計	36	2	36	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGコンサルティング(株)に対して、プロジェクト支援業務報酬として29百万円支払っている。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGコンサルティング(株)に対して、プロジェクト支援業務報酬として153百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行及び株式売出しに伴うコンフォート・レター作成業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を毎期決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加を始めとした情報収集を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,321	17,595
供給設備	26,970	29,726
業務設備	4,385	4,313
その他の設備	7,537	8,834
建設仮勘定	4,118	2,814
有形固定資産合計	1 61,334	1 63,284
無形固定資産	879	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,939	2 8,782
長期貸付金	337	109
繰延税金資産	2,128	1,764
その他投資	3 6,386	3 6,131
貸倒引当金	277	227
投資その他の資産合計	17,514	16,561
固定資産合計	79,727	80,869
流動資産		
現金及び預金	11,093	9,069
受取手形及び売掛金	5,763	5,844
商品及び製品	680	818
原材料及び貯蔵品	2,400	3,226
繰延税金資産	650	586
その他流動資産	2,049	1,986
貸倒引当金	7	39
流動資産合計	22,630	21,493
資産合計	102,357	102,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	12,500	17,500
長期借入金	18,074	15,155
役員退職慰労引当金	358	482
ガスホルダー修繕引当金	385	376
保安対策引当金	620	555
器具保証引当金	170	182
退職給付に係る負債	5,472	4,659
資産除去債務	108	110
その他固定負債	310	405
固定負債合計	38,000	39,429
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,607	2,918
支払手形及び買掛金	5,187	5,729
未払法人税等	1,690	450
コマーシャル・ペーパー	-	500
その他流動負債	8,880	4,989
流動負債合計	22,365	14,588
負債合計	60,366	54,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,141	1,141
利益剰余金	33,005	38,181
自己株式	121	54
株主資本合計	39,207	44,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,552
繰延ヘッジ損益	12	63
退職給付に係る調整累計額	1,560	1,113
その他の包括利益累計額合計	753	1,375
非支配株主持分	2,030	2,520
純資産合計	41,991	48,345
負債純資産合計	102,357	102,363

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,303	70,002
売上原価	46,195	41,182
売上総利益	30,107	28,819
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 2 18,771	1, 2 19,149
一般管理費	1, 2 5,860	1, 2 5,857
供給販売費及び一般管理費合計	24,631	25,007
営業利益	5,475	3,812
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	156	168
持分法による投資利益	172	125
CNG販売収益	219	159
雑収入	283	356
営業外収益合計	839	815
営業外費用		
支払利息	324	248
雑支出	215	69
営業外費用合計	540	317
経常利益	5,775	4,310
特別利益		
債務免除益	-	3 2,105
特別利益合計	-	2,105
税金等調整前当期純利益	5,775	6,415
法人税、住民税及び事業税	2,067	553
法人税等調整額	87	107
法人税等合計	1,980	661
当期純利益	3,795	5,754
非支配株主に帰属する当期純利益	147	193
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,560

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,795	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	226
繰延ヘッジ損益	49	51
退職給付に係る調整額	1,180	447
その他の包括利益合計	1,563	622
包括利益	2,231	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084	6,182
非支配株主に係る包括利益	147	194

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	946	29,632	737	35,023
当期変動額					
剰余金の配当			523		523
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				129	129
自己株式の処分		195		746	941
連結範囲の変動			248		248
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	195	3,372	616	4,184
当期末残高	5,181	1,141	33,005	121	39,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,758	61	379	2,317	1,897	39,237
当期変動額						
剰余金の配当						523
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,647
自己株式の取得						129
自己株式の処分						941
連結範囲の変動						248
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	432	49	1,180	1,563	133	1,430
当期変動額合計	432	49	1,180	1,563	133	2,754
当期末残高	2,326	12	1,560	753	2,030	41,991

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	33,005	121	39,207
当期変動額					
剰余金の配当			509		509
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,560		5,560
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				66	66
連結範囲の変動			214		214
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減			89		89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,175	66	5,242
当期末残高	5,181	1,141	38,181	54	44,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,326	12	1,560	753	2,030	41,991
当期変動額						
剰余金の配当						509
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,560
自己株式の取得						0
自己株式の処分						66
連結範囲の変動						214
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	226	51	447	621	490	1,111
当期変動額合計	226	51	447	621	490	6,353
当期末残高	2,552	63	1,113	1,375	2,520	48,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,775	6,415
減価償却費	7,091	6,858
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	448	194
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	19
受取利息及び受取配当金	164	175
支払利息	324	248
債務免除益	-	2,105
持分法による投資損益（ は益）	172	125
売上債権の増減額（ は増加）	1,484	29
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,535	910
仕入債務の増減額（ は減少）	836	247
未払消費税等の増減額（ は減少）	224	523
その他	318	921
小計	15,491	10,666
利息及び配当金の受取額	176	182
利息の支払額	330	250
子会社の再生債務弁済による支出	-	769
法人税等の支払額	1,386	2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,950	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	2
投資有価証券の売却による収入	-	0
子会社株式の取得による支出	108	-
有形固定資産の取得による支出	8,008	8,069
有形固定資産の売却による収入	28	176
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	6	16
長期前払費用の取得による支出	1,657	162
その他	5	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,735	8,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	-
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	500
長期借入れによる収入	2,130	-
長期借入金の返済による支出	5,138	4,128
社債の発行による収入	4,970	4,969
社債の償還による支出	3,000	2,500
自己株式の取得による支出	129	0
自己株式の売却による収入	937	66
配当金の支払額	523	509
非支配株主への配当金の支払額	14	16
その他	21	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,434	2,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	9,674
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	277
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	7,407

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社 (前連結会計年度 15社)

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より、重要性が増した広島ガス北部販売(株)を連結の範囲に含めている。また、清算が終了した広島ガス開発(株)を連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーガス広島

広島ガス伯方(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、次のとおり、持分法を適用している。

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 (前連結会計年度 3社)

非連結子会社の名称

(株)ファミリーガス広島

広島ガス伯方(株)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 (前連結会計年度 3社)

主要な関連会社の名称

広島ガス東部(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)広島エルピージー配送センター

東部エルピージーセンター(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

(会社名)	(決算日)
HG LNG SHIPPING CORPORATION	12月31日
広島ガス西中国(株)	12月31日
広島ガス東中国(株)	12月31日
広島ガスエナジー(株)	12月31日
広島ガスプロパン工業(株)	12月31日
広島ガス呉販売(株)	12月31日
広島ガス中央(株)	12月31日
広島ガス可部販売(株)	12月31日
広島ガス北部販売(株)	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準と概ね同一の会計処理基準を採用している。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、船舶並びに一部の連結子会社の資産については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶及び一部の連結子会社の天然ガス用幹線については、経済的耐用年数によっている。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

保安対策引当金

経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

原油価格に関するスワップ
為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

原料購入代金
外貨建金銭債権債務
借入金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却することとしている。ただし、のれんの金額の重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた年度の損益として処理している。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負のれんは10年間で均等償却することとしている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を資金範囲としている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「他受工事精算差額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「他受工事精算差額」59百万円及び「雑支出」156百万円は、「雑支出」215百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、従業員持株会である広島ガス自社株投資会(以下「本投資会」という。)への安定的な株式供給及び当社のコーポレート・ガバナンス向上を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下「本プラン」という。)を導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「広島ガス自社株投資会専用信託」(以下「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、設定後2年6ヵ月間にわたり本投資会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、予め取得し、毎月一定日に本投資会に対して当社株式を売却する。信託終了時点で従持信託内に当社株価の上昇による株式売却益相当額が累積した場合には、受益者適格要件を満たす本投資会会員に分配される。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することとなる。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度120百万円、280千株、当連結会計年度54百万円、126千株である。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度122百万円、当連結会計年度69百万円

2 繰延税金資産の回収可能性に関する会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	182,336百万円	193,746百万円

2 投資有価証券に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,970百万円	1,501百万円

3 その他投資に含まれている、非連結子会社及び関連会社に対する出資金は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他投資(出資金)	4百万円	4百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	2,919百万円	2,675百万円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	5,000百万円	5,000百万円
第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2,500百万円	2,500百万円
第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2,500百万円	百万円
合計	10,000百万円	7,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料	3,658	1,205
退職給付費用	186	174
役員退職慰労引当金繰入額	-	17
ガスホルダー修繕引当金繰入額	70	-
保安対策引当金繰入額	620	-
貸倒引当金繰入額	6	-
減価償却費	4,227	328

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

科目	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
給料	3,957	1,216
退職給付費用	367	110
役員退職慰労引当金繰入額	-	28
ガスホルダー修繕引当金繰入額	55	-
保安対策引当金繰入額	53	-
貸倒引当金繰入額	5	-
減価償却費	4,366	431

2 供給販売費及び一般管理費に含まれている、研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	175百万円	180百万円

3 債務免除益

広島ガス開発㈱において、民事再生法に基づく再生計画による債務の弁済が完了し、残債務全額の免除が確定したことによるものである。なお、同社については当連結会計年度より、連結の範囲から除外している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	592	308
組替調整額	-	0
税効果調整前	592	308
税効果額	160	81
その他有価証券評価差額金	432	226
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71	1,206
組替調整額	140	1,134
税効果調整前	69	72
税効果額	20	20
繰延ヘッジ損益	49	51
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,721	245
組替調整額	77	372
税効果調整前	1,644	618
税効果額	463	170
退職給付に係る調整額	1,180	447
その他の包括利益合計	1,563	622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,998,590			67,998,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,605,711	300,299	2,625,000	281,010

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、355,800株、280,000株含まれている。
- 2 (変動事由の概要)
 自己株式の株式数の増加は、信託による取得300,200株、単元未満株式の買取99株である。
 自己株式の株式数の減少は、公募による処分1,700,000株、第三者割当による処分549,000株、信託による売却376,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	326	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	196	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	271	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

- (注) 1 平成27年5月13日及び平成27年11月11日決議の配当金の総額には、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項の定めに基づき、信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めていない。
- 2 平成27年5月13日決議の1株当たり配当額には、東京証券取引所一部指定記念配当2.00円を含んでいる。
- 3 平成28年5月11日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでいる。
- 4 平成28年5月11日決議の1株当たり配当額には、天然ガス供給開始20周年記念配当1.00円を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,998,590			67,998,590

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	281,010	42	153,600	127,452

- (注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、280,000株、126,400株含まれている。
- 2 (変動事由の概要)
 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取42株である。
 自己株式の株式数の減少は、信託による売却153,600株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	271	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	237	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月7日

- (注) 1 平成28年5月11日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでいる。
- 2 平成28年5月11日決議の1株当たり配当額には、天然ガス供給開始20周年記念配当1.00円を含んでいる。
- 3 平成28年11月11日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでいる。
- 4 平成29年5月12日決議の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	11,093百万円	9,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,418百万円	1,661百万円
現金及び現金同等物	9,674百万円	7,407百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備	262百万円	239百万円	22百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
業務設備	135百万円	123百万円	11百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	11百万円	11百万円
1年超	11百万円	百万円
合計	22百万円	11百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	44百万円	11百万円
減価償却費相当額	44百万円	11百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を社債及び金融機関借入により調達し、短期的な運転資金は、短期社債(コマーシャル・ペーパー)及び金融機関借入により調達している。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に関係のない投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクに関しては、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有の継続を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、原油の市場変動リスク、外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした取引である。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引内容を定めたデリバティブ取引に関するリスク管理規程に従い行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、取引先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされているが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	6,460	6,460	
(2) 現金及び預金	11,093	11,093	
(3) 受取手形及び売掛金	5,763	5,763	
資産計	23,317	23,317	
(1) 社債	12,500	12,674	174
(2) 長期借入金	18,074	18,570	496
(3) 1年以内に期限到来の固定負債			
1年以内に償還予定の社債	2,500	2,503	3
1年以内に返済予定の長期借入金	4,075	4,095	19
(4) 支払手形及び買掛金	5,187	5,187	
(5) コマーシャル・ペーパー			
負債計	42,336	43,031	694
デリバティブ取引()	18	18	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	6,773	6,773	
(2) 現金及び預金	9,069	9,069	
(3) 受取手形及び売掛金	5,844	5,844	
資産計	21,688	21,688	
(1) 社債	17,500	17,619	119
(2) 長期借入金	15,155	15,547	391
(3) 1年以内に期限到来の固定負債			
1年以内に償還予定の社債			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,865	2,875	10
(4) 支払手形及び買掛金	5,729	5,729	
(5) コマーシャル・ペーパー	500	500	
負債計	41,750	42,271	521
デリバティブ取引()	133	133	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

社債の時価については、市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 1年以内に期限到来の固定負債

1年以内に償還予定の社債

社債の時価については、市場価格に基づき算定している。

1年以内に返済予定の長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を当社発行済社債の残存期間及び信用リスクにより算出した利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、時価には、既に損益認識し連結貸借対照表に計上している未払利息が含まれており、その金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未払利息	9	6

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,478	2,009

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,093			
受取手形及び売掛金	5,763			
合計	16,856			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,069			
受取手形及び売掛金	5,844			
合計	14,914			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	2,500		2,500			10,000
長期借入金()	4,075	2,865	4,366	1,570	1,057	8,091
コマーシャル・ペーパー						
合計	6,575	2,865	6,866	1,570	1,057	18,091

() 長期借入金の返済予定額には、総額法の適用により計上した信託の借入金を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済予定額を区分することができないためである。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		2,500		5,000	5,000	5,000
長期借入金()	2,865	4,366	1,570	1,057	907	7,184
コマーシャル・ペーパー	500					
合計	3,365	6,866	1,570	6,057	5,907	12,184

() 長期借入金の返済予定額には、総額法の適用により計上した信託の借入金を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済予定額を区分することができないためである。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,460	3,286	3,173
	小計	6,460	3,286	3,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		6,460	3,287	3,173

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,221	2,709	3,512
	小計	6,221	2,709	3,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	552	583	30
	小計	552	583	30
合計		6,773	3,292	3,481

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	0		(注)	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	334		(注)	

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	300		(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(3) その他

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	7,616	3,673	18	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	時価の算定方法
原則的処理方法	原油価格に関するスワップ取引	原料購入代金	3,795	313	133	取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、市場連動型のキャッシュバランス型年金制度を採用している。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入し退職一時金制度と併用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,023	14,381
勤務費用	472	515
利息費用	126	46
数理計算上の差異の発生額	1,520	321
退職給付の支払額	762	339
退職給付債務の期末残高	14,381	14,282

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,011	9,181
期待運用収益	180	183
数理計算上の差異の発生額	201	75
事業主からの拠出額	953	956
退職給付の支払額	762	339
年金資産の期末残高	9,181	9,906

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	263	272
退職給付費用	27	24
退職給付の支払額	19	13
退職給付に係る負債の期末残高	272	283

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,381	14,282
年金資産	9,181	9,906
	5,200	4,376
非積立型制度の退職給付債務	272	283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,472	4,659
退職給付に係る負債	5,472	4,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,472	4,659

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	472	515
利息費用	126	46
期待運用収益	180	183
数理計算上の差異の費用処理額	77	372
簡便法で計算した退職給付費用	27	24
確定給付制度に係る退職給付費用	523	775

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	1,644	618
合計	1,644	618

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,207	1,589
合計	2,207	1,589

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	35%	34%
株式	15%	14%
現金及び預金	3%	2%
一般勘定	42%	44%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は、連結会計年度末を基準日として算出した年齢別昇給指数を使用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,615百万円	1,403百万円
固定資産に係る未実現利益	618百万円	450百万円
未払賞与	282百万円	266百万円
減価償却費	237百万円	188百万円
役員退職慰労引当金	124百万円	164百万円
投資有価証券評価損	158百万円	158百万円
保安対策引当金	173百万円	155百万円
ガスホルダー修繕引当金	107百万円	105百万円
その他	887百万円	768百万円
繰延税金資産小計	4,206百万円	3,662百万円
評価性引当額	523百万円	318百万円
繰延税金資産合計	3,682百万円	3,344百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	845百万円	937百万円
その他	102百万円	127百万円
繰延税金負債合計	948百万円	1,064百万円
繰延税金資産の純額	2,734百万円	2,279百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	2,128百万円	1,764百万円
流動資産 - 繰延税金資産	650百万円	586百万円
固定負債 - 繰延税金負債	45百万円	71百万円
(「その他固定負債」に含まれる)		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0%	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	1.4%
連結消去等による影響	6.6%	4.7%
適用税率の差異	2.8%	1.8%
評価性引当額	0.0%	1.4%
連結子会社の清算による影響		9.3%
その他	1.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.3%	10.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしている。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPGガスの販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,539	13,631	74,170	2,132	76,303	-	76,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	179	1,442	1,588	3,031	3,031	-
計	61,802	13,810	75,613	3,721	79,334	3,031	76,303
セグメント利益又は損失()	4,341	609	4,950	72	4,878	597	5,475
セグメント資産	93,943	16,528	110,471	3,505	113,977	11,619	102,357
その他の項目							
減価償却費	6,681	558	7,240	22	7,262	171	7,091
持分法適用会社への投資額	-	1,842	1,842	-	1,842	-	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,903	683	8,587	2	8,590	247	8,343

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額597百万円、セグメント資産の調整額 11,619百万円、減価償却費の調整額 171百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 247百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,151	13,398	66,550	3,452	70,002	-	70,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	34	1,279	2,947	4,227	4,227	-
計	54,396	13,433	67,830	6,400	74,230	4,227	70,002
セグメント利益	2,984	592	3,577	173	3,751	60	3,812
セグメント資産	84,879	17,661	102,540	1,736	104,277	1,914	102,363
その他の項目							
減価償却費	6,221	641	6,862	20	6,883	25	6,858
持分法適用会社への投資額	-	1,382	1,382	-	1,382	-	1,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,174	1,276	8,451	18	8,470	202	8,267

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額60百万円、セグメント資産の調整額 1,914百万円、減価償却費の調整額 25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 202百万円は、連結消去等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン(株)	9,007	ガス事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン(株)	8,442	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	LPG事業	計			
当期償却額	-	5	5	-	-	5
当期末残高	-	11	11	-	-	11

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	LPG事業	計			
当期償却額	-	5	5	-	-	5
当期末残高	-	5	5	-	-	5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ	100	貸船業	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	2,919		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	パナマ	100	貸船業	(所有) 直接 50.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	2,675		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	角廣 勲			当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	資金の借入 利息の支払	2,500 28	長期借入金 短期借入金 未払費用	3,920 1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を
 勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	角廣 勲			当社取締役 (株)広島銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	(株)広島銀行 は主要借入 先	資金の借入 利息の支払	3,700 27	長期借入金 短期借入金 未払費用	2,570 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引の内容は、取締役が第三者(株)広島銀行)の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を
 勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	590.12円	675.18円
1株当たり当期純利益金額	55.75円	82.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,991	48,345
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,961	45,825
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,030	2,520
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	281,010	127,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	67,717,580	67,871,138

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,647	5,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,647	5,560
普通株式の期中平均株式数(株)	65,433,091	67,793,261

- 4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めている。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度316,005株、当連結会計年度204,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度126,400株である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成 年 月 日 17.3.3			2.05	なし	平成 年 月 日 32.3.19
当社	第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.8.29	2,500	2,500	1.79	なし	30.8.29
当社	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25.12.20	2,500 (2,500)		0.32	なし	28.12.20
当社	第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	26.9.5	5,000	5,000	0.39	なし	33.9.3
当社	第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	28.1.26	5,000	5,000	0.31	なし	35.1.26
当社	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	28.12.21		5,000	0.23	なし	32.12.21
合計			15,000 (2,500)	17,500			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,500		5,000	5,000

3 上記に掲げる社債のうち、第7回無担保社債及び第8回無担保社債の一部(2,500百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還したものと処理している。
 なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として注記している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,075	2,865	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	32	53		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,074	15,155	0.80	平成30年4月 ~42年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	168	235		平成30年4月 ~41年8月
コマーシャル・ペーパー(1年以内)		500	0.00	
その他有利子負債				
合計	22,350	18,810		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,366	1,570	1,057	907
リース債務	48	43	31	22

- 4 長期借入金の返済予定額には、総額法の適用により計上した信託の借入金を含めていない。これは、当該借入金については、一定の期間における返済予定額を区分することができないためである。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,134	31,823	47,558	70,002
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,326	4,412	4,303	6,415
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	4,113	4,141	3,936	5,560
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	60.74	61.13	58.08	82.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	60.74	0.42	3.03	23.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,988	17,402
供給設備	24,135	26,633
業務設備	4,553	4,471
附带事業設備	735	696
建設仮勘定	3,792	2,784
有形固定資産合計	1 51,204	1 51,989
無形固定資産	781	934
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	6,107
関係会社投資	866	866
関係会社長期貸付金	2,618	2,319
長期前払費用	4,812	4,550
繰延税金資産	1,299	662
その他投資	2 2,951	553
貸倒引当金	2,027	185
投資その他の資産合計	16,417	14,873
固定資産合計	68,403	67,797
流動資産		
現金及び預金	4,786	3,100
受取手形	17	36
関係会社受取手形	14	-
売掛金	3,916	3,643
関係会社売掛金	674	774
未収入金	500	880
製品	33	27
原料	1,979	2,747
貯蔵品	310	325
前払費用	68	36
関係会社短期債権	835	960
繰延税金資産	454	406
その他流動資産	590	486
貸倒引当金	26	46
流動資産合計	14,158	13,378
資産合計	82,561	81,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	12,500	17,500
長期借入金	15,969	13,464
退職給付引当金	3,142	2,987
ガスホルダー修繕引当金	385	376
保安対策引当金	620	555
器具保証引当金	170	182
その他固定負債	245	308
固定負債合計	33,033	35,374
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 6,191	3 2,495
買掛金	1,681	2,282
未払金	1,350	613
未払費用	2,595	2,207
未払法人税等	1,307	239
前受金	239	267
預り金	249	249
関係会社短期債務	5,095	4,388
コマーシャル・ペーパー	-	500
その他流動負債	171	134
流動負債合計	18,881	13,379
負債合計	51,914	48,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,141	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	30
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	9,722	11,323
利益剰余金合計	22,492	24,093
自己株式	121	54
株主資本合計	28,695	30,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,963	2,123
繰延ヘッジ損益	12	63
評価・換算差額等合計	1,951	2,059
純資産合計	30,646	32,421
負債純資産合計	82,561	81,175

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	52,629	44,940
製品売上合計	52,629	44,940
売上原価		
期首たな卸高	45	33
当期製品製造原価	31,348	25,353
当期製品自家使用高	1,376	850
期末たな卸高	33	27
売上原価合計	29,983	24,509
売上総利益	22,646	20,430
供給販売費	15,705	15,462
一般管理費	4,558	4,499
供給販売費及び一般管理費合計	20,264	19,962
事業利益	2,381	468
営業雑収益		
受注工事収益	1,321	1,490
器具販売収益	3,132	3,682
その他営業雑収益	38	135
営業雑収益合計	4,492	5,308
営業雑費用		
受注工事費用	1,278	1,432
器具販売費用	3,056	3,452
営業雑費用合計	4,334	4,885
附帯事業収益	2,641	2,257
附帯事業費用	2,354	1,863
営業利益	2,826	1,284
営業外収益		
受取利息	42	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	139	146
関係会社受取配当金	915	847
受取賃貸料	205	204
雑収入	996	611
営業外収益合計	2,298	1,847
営業外費用		
支払利息	187	116
社債利息	92	88
株式交付費償却	3	-
社債発行費償却	29	30
雑支出	102	21
営業外費用合計	415	257
経常利益	4,709	2,874
税引前当期純利益	4,709	2,874
法人税等	1,504	111
法人税等調整額	584	652
法人税等合計	919	763
当期純利益	3,789	2,110

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)				当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		27,143			27,143	21,434			21,434
原料費		26,622			26,622	21,033			21,033
加熱燃料費		511			511	390			390
補助材料費		8			8	10			10
労務費		592	3,578	1,784	5,955	634	3,638	1,843	6,117
役員給与				304	304			300	300
給料		339	2,071	854	3,265	346	2,029	831	3,206
雑給		0	16	23	39	0	14	18	33
賞与手当		124	746	277	1,147	127	707	260	1,094
法定福利費		76	457	223	757	81	462	234	779
厚生福利費		21	109	104	235	23	105	112	240
退職手当	2	30	178	3	205	55	320	85	462
諸経費		1,475	8,308	2,461	12,244	1,621	7,792	2,237	11,651
修繕費	3	584	1,848	102	2,535	563	1,027	118	1,709
電力料		46	33	29	108	62	37	24	124
水道料		4	7	4	15	3	9	3	16
使用ガス費		13	169	6	189	8	132	5	146
消耗品費		43	418	178	641	45	451	107	605
運賃		173	20	1	195	173	21	1	195
旅費交通費		8	51	83	143	10	49	80	140
通信費		5	117	41	164	5	138	54	197
保険料		22	5	6	35	24	6	6	37

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
賃借料		3	712	29	745	3	715	26	745
委託作業費		190	2,012	724	2,927	195	2,083	713	2,992
租税課金	4	237	643	94	976	440	640	88	1,168
事業税				628	628			544	544
試験研究費			0	160	161		0	165	166
教育費		1	13	162	177	1	122	67	191
需要開発費			1,854		1,854		1,923		1,923
たな卸減耗費			1		1		0		0
固定資産除却費		111	265	7	385	52	287	29	369
貸倒償却	5		13		13		11		11
雑費		26	116	199	342	28	133	199	361
減価償却費		2,137	3,818	313	6,269	1,663	4,031	418	6,112
計		31,348	15,705	4,558	51,612	25,353	15,462	4,499	45,315

(注) 1 原価計算は、単純総合原価計算により行っている。

2 退職給付費用	前事業年度	401百万円	当事業年度	615百万円
3 ガスホルダー修繕引当金繰入額	前事業年度	89百万円	当事業年度	75百万円
保安対策引当金繰入額	前事業年度	620百万円	当事業年度	53百万円
4 租税課金の内容は次のとおりである。				
固定資産税	前事業年度	536百万円	当事業年度	530百万円
道路占用料	前事業年度	326百万円	当事業年度	324百万円
その他	前事業年度	113百万円	当事業年度	314百万円
計	前事業年度	976百万円	当事業年度	1,168百万円
5 貸倒引当金繰入額	前事業年度	4百万円	当事業年度	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,181	871	74	946	729	29	12,010	6,456	19,226
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						1		1	-
剰余金の配当								523	523
当期純利益								3,789	3,789
自己株式の取得									
自己株式の処分			195	195					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	195	195	-	1	-	3,265	3,266
当期末残高	5,181	871	269	1,141	729	30	12,010	9,722	22,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	737	24,616	2,422	61	2,360	26,976
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額			-			-
剰余金の配当		523				523
当期純利益		3,789				3,789
自己株式の取得	129	129				129
自己株式の処分	746	941				941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			458	49	408	408
当期変動額合計	616	4,078	458	49	408	3,669
当期末残高	121	28,695	1,963	12	1,951	30,646

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,181	871	269	1,141	729	30	12,010	9,722	22,492
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額									-
剰余金の配当								509	509
当期純利益								2,110	2,110
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600
当期末残高	5,181	871	269	1,141	729	30	12,010	11,323	24,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	121	28,695	1,963	12	1,951	30,646
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額			-			-
剰余金の配当		509				509
当期純利益		2,110				2,110
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	66	66				66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			159	51	107	107
当期変動額合計	66	1,667	159	51	107	1,774
当期末残高	54	30,362	2,123	63	2,059	32,421

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、船舶については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、船舶については、経済的耐用年数によっている。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 保安対策引当金

経年ガス導管の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末後に要する費用の見積額を計上している。

(5) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当事業年度末後に要する費用の見積額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油価格に関するスワップ	原料購入代金
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度の事業利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「CNG販売収益」及び「貸倒引当金取崩益」は、重要性が低下したため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「CNG販売収益」219百万円、「貸倒引当金取崩益」455百万円及び「雑収入」320百万円は、「雑収入」996百万円として組み替えている。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「他受工事精算差額」は、重要性が低下したため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「他受工事精算差額」59百万円及び「雑支出」43百万円は、「雑支出」102百万円として組み替えている。

(追加情報)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2 繰延税金資産の回収可能性に関する会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 (1) 工事負担金等の受入により、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期末の圧縮累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮累計額		
製造設備	2百万円	2百万円
供給設備	11,659百万円	11,652百万円
業務設備	170百万円	169百万円
附帯事業設備	263百万円	263百万円

(2) 収用に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している当期圧縮額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当期圧縮額		
供給設備	2百万円	百万円

2 その他投資のうち、関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他投資	2,261百万円	百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	2,500百万円	百万円
長期借入金	3,660百万円	2,450百万円
リース債務	30百万円	44百万円
合計	6,191百万円	2,495百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	2,919百万円	2,675百万円
瀬戸内パイプライン㈱	1,281百万円	1,048百万円
合計	4,200百万円	3,723百万円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	5,000百万円	5,000百万円
第8回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2,500百万円	2,500百万円
第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2,500百万円	百万円
合計	10,000百万円	7,500百万円

(損益計算書関係)

下記の科目に含まれている、関係会社に対する営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
雑収入	251百万円	336百万円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する営業外収益のうち、受取利息及び受取賃貸料の合計額は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は211百万円である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	843	843
(2) 関連会社株式	23	23
計	866	866

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	878百万円	835百万円
減価償却費	230百万円	183百万円
未払賞与	190百万円	175百万円
保安対策引当金	173百万円	155百万円
投資有価証券評価損	144百万円	144百万円
ガスホルダー修繕引当金	107百万円	105百万円
未払事業税	75百万円	65百万円
貸倒引当金	578百万円	64百万円
器具保証引当金	47百万円	51百万円
その他	292百万円	321百万円
繰延税金資産小計	2,719百万円	2,101百万円
評価性引当額	253百万円	259百万円
繰延税金資産合計	2,465百万円	1,842百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	699百万円	761百万円
その他	12百万円	12百万円
繰延税金負債合計	711百万円	773百万円
繰延税金資産の純額	1,754百万円	1,068百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	2.7%
評価性引当額	10.2%	0.2%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	19.5%	26.5%

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内 土地)	55,654 (2,785)	1,076 ()	80 ()	56,650 (2,785)	39,248	1,655	17,402 (2,785)	工事負担金等 2百万円 (百万円)
供給設備 (内 土地)	151,934 (1,124)	6,964 ()	466 ()	158,432 (1,124)	131,798	3,964	26,633 (1,124)	工事負担金等 11,652百万円 (32百万円)
業務設備 (内 土地)	11,042 (1,256)	624 ()	941 (159)	10,725 (1,097)	6,253	370	4,471 (1,097)	工事負担金等 169百万円 (百万円)
附帯事業設備 (内 土地)	2,651 (218)	13 ()	1 ()	2,664 (218)	1,967	52	696 (218)	工事負担金等 263百万円 (百万円)
建設仮勘定 (内 土地)	3,792 ()	6,114 ()	7,122 ()	2,784 ()			2,784 ()	
有形固定資産計 (内 土地)	225,075 (5,384)	14,793 ()	8,611 (159)	231,257 (5,225)	179,268	6,043	51,989 (5,225)	
無形固定資産								
その他 無形固定資産	827	288		1,116	181	135	934	定額法
無形固定資産計	827	288		1,116	181	135	934	
長期前払費用	5,040	143		5,184	633	405	4,550	均等償却 共同溝等負担金 一括償却資産
繰延資産								該当事項はない
繰延資産計								

(注) 1 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、()内は当期圧縮額である。

3 無形固定資産及び長期前払費用の当期首残高は前期償却終了分を控除している。

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	件名	減少時期	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産								
製造設備	海田基地棧橋工事	9月、3月	915	16				
供給設備	導管工事	4月～3月	5,842	405				
業務設備					土地(広島市佐伯区)	2月	159	
建設仮勘定	廿日市工場気化器増設	5月～3月	359					
建設仮勘定	防災拠点ビル	7月～3月	356					
建設仮勘定	導管工事	4月～3月	4,567					

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	2,341,036	1,107
西部瓦斯(株)	3,000,000	768
広島電鉄(株)	1,236,000	600
(株)ヨンドシーホールディングス	191,600	474
(株)NTTドコモ	168,200	436
大阪瓦斯(株)	849,000	359
東京瓦斯(株)	475,000	240
野村ホールディングス(株)	323,761	224
フマキラー(株)	241,000	207
中国電力(株)	156,615	192
リンナイ(株)	21,260	188
大東建託(株)	10,000	152
福山瓦斯(株)	460,000	115
大和重工(株)	625,000	95
愛知時計電機(株)	25,000	93
(株)広島ホームテレビ	40,000	80
東洋証券(株)	272,947	70
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	98,180	68
(株)山口フィナンシャルグループ	47,785	57
その他 44銘柄	749,731	574
計	11,332,115	6,107

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金						
投資その他の資産	2,027		1,823	18	185	当期減少額(その他)の内訳は、当期末における一般債権の貸倒実績率による洗替1百万円、破産更生債権等の回収不能見込額の一部回収16百万円である。
流動資産	26	22		2	46	当期減少額(その他)は、当期末における一般債権の貸倒実績率による洗替である。
小計	2,053	22	1,823	21	232	
ガスホルダー修繕引当金	385	75	85		376	
保安対策引当金	620	53	118		555	
器具保証引当金	170	25	12		182	
退職給付引当金	3,142	615		770	2,987	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 売渡請求の受付停止期間	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (これに別途消費税等が加算される。)</p> <p>当社基準日の10営業日前から基準日まで</p>						
公告掲載方法	日本経済新聞、広島市で発行される中国新聞						
株主に対する特典	<p>株主優待制度の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>株主優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上2,000株未満</td> <td>QUOカード(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>優待品カタログ(5,000円相当の広島県特産品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象株主特定の基準日 毎年3月31日 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された500株(5単元)以上を保有する株主</p>	保有株数	株主優待品	500株以上2,000株未満	QUOカード(1,000円分)	2,000株以上	優待品カタログ(5,000円相当の広島県特産品)
保有株数	株主優待品						
500株以上2,000株未満	QUOカード(1,000円分)						
2,000株以上	優待品カタログ(5,000円相当の広島県特産品)						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第162期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第162期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第163期第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出。
	第163期第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	第163期第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成29年3月29日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成28年12月2日 中国財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	平成27年10月30日提出の発行登録書(普通社債)に 係る訂正発行登録書		平成28年5月11日 平成28年7月15日 平成28年11月25日 平成29年3月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島ガス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広島ガス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。